

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要望額）		12,524,692円（うち交付金12,430,490円）		都道府県名	青森県			
	うち地域提案メニュー分	円（うち交付金 円）		事業実施年度	平成20年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化	耕地面積に占める集積対象者に対する農地利用集積面積の割合について、県では、平成16年度末の45%から平成26年度末に60%に拡大することとしているので、その目標達成に向けて今後一層利用集積の推進に努める必要がある。							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化	担い手への農地の利用集積の加速化を図るため、農業委員会による農地の利用調整及び優良農地の確保等の支援や、農業委員会による取組の円滑かつ効果的な推進を図るための活動を支援する。							
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成19年度）	実施後（平成20年度）	目標（平成20年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	8,377経営体 （平成20年3月末）	8,949経営体 （平成21年3月末）	9,500経営体 （平成21年3月末）	50.9%	達成率＝増加数（572）／目標数（1,123）×100	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 38.8% （平成20年3月末）	担い手への農地利用集積率 40.6% （平成21年3月末）	担い手への農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して3.3%増加（平成21年3月末）	54.5%	利用集積率の増加実績÷利用集積率の増加目標×100 ＝集積率1.8%÷3.3%×100＝54.5%	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成 150人/年	H19新規就農者数 150人/年	H20新規就農者数 132人/年	H21新規就農者数 150人/年	88.0%	達成率＝H20新規就農者数（実績）／H20新規就農者数（目標）×100＝88% （新規就農者数は、前年度（H19）より減少しているものの、事業実施前（H18：102人）よりは増えている。）	
○地域提案メニューの内容								

国による点検評価
50.9%
54.5%
88.0%

事業実施地区数 （ア）	評価対象外地区数 （イ）	評価対象地区数 （ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
7	0	7	—	水田経営所得安定対策を契機に、地域水田農業ビジョンに担い手として位置づけられている農業者は概ね認定されたため伸びが鈍化した。しかし20年度における認定農業者数は全国第5位、増加数は全国第2位と順調に増加している。今後はまだ増加が見込める果樹農家を重点対象とし、各市町村段階に組織されている地域担い手協議会を中心に認定農業者育成活動を展開していくこととしている。